

ディスクロージャー誌 2011



肝付吾平町農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A 肝付吾平町は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2011」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 23 年 6 月 肝付吾平町農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール (平成 23 年 2 月 28 日)

設 立	昭和 23 年 4 月	組合員数	1,608 人
本所所在地	鹿屋市吾平町	役員数	8 人
出 資 金	3 億円	職員数	112 人
総 資 産	121 億円	事業所数	11ヶ所
単体自己資本比率	19.05%		

目 次

あいさつ

1. 行動規範	5
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	6
4. 事業の概況(平成22年度)【法定】	7
5. 事業活動のトピックス	12
6. 農業振興活動	13
7. 地域貢献情報	14
8. リスク管理の状況【法定】	15
9. 自己資本の状況【法定】	20
10. 主な事業の内容【法定】	21

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表【法定】	29
2. 損益計算書【法定】	31
3. キャッシュ・フロー計算書	33
4. 注記表【法定】	34
5. 剰余金処分計算書【法定】	42
6. 部門別損益計算書【監督指針要請】	43
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認【要請及び取組方針】	45

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標【法定】	46
2. 利益総括表【法定】	46
3. 資金運用収支の内訳【法定】	47
4. 受取・支払利息の増減額【法定】	47

事業の概況

1. 信用事業	48
(1) 貯金に関する指標	
科目別貯金平均残高【法定】	
定期貯金残高【法定】	
(2) 貸出金等に関する指標	
科目別貸出金平均残高【法定】	
貸出金の金利条件別内訳【法定】	
貸出金の担保別内訳【法定】	
債務保証の担保別内訳【法定】	
貸出金の用途別内訳【法定】	
貸出金の業種別残高【法定】	
主要な農業関係の貸出金残高【法定】	
リスク管理債権の状況【法定】	
金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況【法定】	

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額【法定】	
貸出金償却の額【法定】	
(3) 内国為替取扱実績【法定】	
(4) 有価証券に関する指標	
種類別有価証券平均残高【法定】	
商品有価証券種類別平均残高【法定】	
有価証券残存期間別残高【法定】	
(5) 有価証券等の時価情報等	
有価証券の時価情報等【法定】	
金銭の信託の時価情報等【法定】	
デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
	【法定】
2. 共済取扱実績	57
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	58
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	60
経営諸指標	
1. 利益率【法定】	61
2. 貯貸率・貯証率【法定】	61
3. 職員1人当たり指標	61
自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項【法定】	62
2. 自己資本の充実度に関する事項【法定】	64
3. 信用リスクに関する事項【法定】	66
4. 信用リスク削減手法に関する事項【法定】	71
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項【法定】	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項【法定】	73
7. 出資等エクスポージャーに関する事項【法定】	73
8. 金利リスクに関する事項【法定】	74
連結情報	74

【JAの概要】

1. 機構図【法定】	74
2. 役員構成（役員一覧）【法定】	74
3. 組合員数	75
4. 組合員組織の状況	75
5. 特定信用事業代理業者の状況【法定】	75
6. 地区一覧	75
7. 沿革・あゆみ	76
8. 店舗等のご案内【法定】	77

あいさつ

平成22年度は、積極的な農業振興に努めた結果、農畜産物販売高が16億4千3百万円の実績で、消費者より安心・安全な農畜産物として、高い評価をいただきました。

生活資材・農機具・燃料・オートパル・Aコープ等の購買事業は、年中無休でJAらしいサービスに努めた結果、取扱高23億6千3百万円の実績となりました。

金融部門では、信頼されるJAバンクとして推進した結果、貯金残高106億9千3百万円、貸出金20億3千7百万円の実績でした。JAの健全経営の指標とされる自己資本比率が19.05%となり、不良債権比率は、6.14%となりました。

また、貸倒引当金や諸引当金など内部留保の充実に努めるとともに経費抑制に努めた結果、26,983千円の当期剰余金が計上でき1.5%の出資配当と事業分量配当ができました。

これも、偏に組合員をはじめ地域住民のご協力と関係機関のご指導、ご支援の賜であり、心から感謝とお礼を申し上げます。

肝付吾平町農業協同組合
代表理事組合長 高目 秋彦

1. 行動規範

私たちJA肝付吾平町は、組合員及び地域住民のための協同組織として以下の3項目を行動規範と定めます。

- 組合員に対し誠心誠意 真気で応えよう
- 地域住民とのふれあいを大切にしよう
- 協同の精神で未来を築こう

2. 経営方針（リレバン）

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

- (1) 部門別採算性の確保（目標管理の徹底）
- (2) 事業取扱高拡大と経費抑制
- (3) 競争力をもった高度で安心・安全なサービスの提供
- (4) 自己資本増強運動の展開
- (5) 不良債権処理の促進
- (6) 不祥事未然防止対策の強化
- (7) 食農教育活動の実践
- (8) 経営管理機能の強化（「PDCA」による管理の徹底）

3. 経営管理体制

経営執行体制

〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成22年度）（法定）

1 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

金融危機の影響を受けた景気の後退により農畜産物価格は低迷し、平成22年度のJAの事業を取り巻く環境は、依然厳しいものとなっております。

また、一方で食の安全や信頼を脅かす不祥事が多発し、安心・安全志向がますます高まりを見せました。

当JAの財務状況については、自己資本の増強と不良債権の処理に取り組んできたことから、自己資本比率19.05%（前年度対比0.21ポイント増）となり、不良債権比率は6.14%（前年度対比1.96ポイント増）となっております。

また、当JAにおきましては、採算性の確保と健全財務の確保をすすめ、一昨年、作成した「第三次経営改善3ヵ年計画」の実践に努めてまいりました。

また、ALM委員会の機能を強化し、リスク管理態勢を強化するとともに法令等を遵守する職場風土の構築をめざしコンプライアンス委員会の設置など、役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んでまいりました。また、組合長に直属した内部監査室による内部監査を実施してまいりました。

この結果、収支面では事業利益が前年度対比18,250千円減少の12,820千円となり、当期剰余金は26,983千円で、厳しいなかにも一定の成果を挙げることができました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

（1）信用事業

貯金につきましては、組合員・利用者のJAバンクセーフティネットと当JAに対する信頼を背景に堅調に推移し、前年度対比で0.4億円（0.4%）増加し、平成22年度末で106.9億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅関連融資やマイカーローンの伸びにより前年度対比で0.7億円（3.7%）増加し、20.4億円となりました。

（2）共済事業

組合員・利用者の満足度向上をめざし、共済専任渉外員（LA）を中心に保障ニーズに応えた普及活動に取り組みました。

この結果、共済の新契約につきましては、長期共済が17.1億円となるなど目標を上回りました。一方、共済保有高は、満期等の増加により、前年度対比で2.4億円減少し、36.3億円となりました。

（3）購買事業

<生産資材>

肥料・農薬につきましては、作目別部会と連携し、トレーサビリティの確立に向けた統一資材の使用に取り組みました。

生産資材の供給高は、前年度対比1,307万円（1.9%）減少し、6.6億円となりました。

<生活資材>

Aコープ店舗につきましては、競合店の出店に伴い供給高はほぼ横ばいで、6.7億円の供給実績となりました。

オートパル事業につきましては、販売台数355台（前年度370台）、車検台数1,470台（前年度1,483台）で供給高は、前年度対比3,875万円（8.8%）減少し、4億円の供給実績となりました。

燃料事業につきましては、供給数量も伸び、供給額は、前年度対比6,686万円（14.4%）増加し、5.3億円の供給実績となりました。

生活資材の供給高は、前年度対比471万円（0.3%）減少し、17億円の供給実績となりました。

(4) 販売事業

<農産>

米については、「美里吾平米」として消費者より高い評価をいただいているとともに昨年はカメムシ被害も減少し、一等米比率74.3%という検査実績になりました。

16,000俵（前年14,756俵）の検査実績で80,570千円の販売高となりました。

澱粉用甘しょは、植付時の天候不良により37,004俵（前年49,714俵）の集荷実績となりました。

<園芸>

春かぼちゃは、10.3haの栽培面積で166tの販売量となり46,704千円（前年対比86.0%）の販売高となりました。また、秋かぼちゃは、12.5haの栽培面積で122tの販売量となり34,021千円（前年対比96.5%）の販売高となりました。

なすについては、3団地で2.5haの栽培面積となり、261tの販売量で89,362千円（前年対比99.1%）の販売高となりました。

ピーマンについては、2.9haの栽培面積で405tの販売量となり203,836千円（前年対比96.9%）の販売高となりました。

<畜産>

子牛については、口蹄疫の影響及び枝肉相場の低迷により、1,296頭の出荷実績で、平均価格が351千円となり454,949千円（前年対比99.0%）の販売高となりました。

養豚については、輸入豚肉等の影響で枝肉価格は厳しい状況でしたが、15,891頭の出荷実績で、541,392千円（前年対比113.7%）の販売高となりました。

平成22年度は、個別貸倒引当金をはじめ諸引当金など内部留保の充実に努めてまいりましたが、26,983千円の当期剰余金を計上することができました。

出資配当と事業分量配当ができますことは、組合員をはじめ地域住民のご協力と市当局をはじめとする関係機関のご指導、ご支援の賜であり、心から感謝とお礼を申し上げます。

2 当該等事業年度の末日における主要な事業活動の内容と結果

(1) 事業全般

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業利益	60,064	8,295	31,070	12,820
経常利益	72,248	17,116	37,64	21,529
当期剰余金	17,108	18,082	32,075	26,983
総資産	10,943,536	11,239,347	12,021,753	12,113,290
純資産	926,020	929,385	954,032	973,635

(2) 信用事業

貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

(単価：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貯金	9,596,767	9,897,442	10,650,148	10,692,831
預金	7,80,385	8,044,288	8,529,900	8,548,863
貸出金	1,728,036	1,784,564	1,964,676	2,037,470
有価証券	0	0	0	0
国際	0	0	0	0
貸付信託	0	0	0	0

(3) 共済事業

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生命総合共済	26,371,930	24,478,280	23,258,790	21,466,980
終身共済	691,7400	6,933,700	7,038,600	7,289,700
定期共済	35,000	35,000	35,000	45,000
養老生命共済	19,309,420	17,384,980	16,045,590	13,984,680
こども共済	528,500	523,000	512,000	499,000
がん共済	95,500	111,000	125,500	133,500
定期医療共済	14,610	13,600	14,100	14,100
年金共済	220,790	222,900	225,380	225,150
年金(開始前)	170,100	167,560	163,260	155,900
年金(開始後)	50,670	55,340	62,120	69,250
建物共済	17,530,050	16,698,960	15,539,420	14,886,760
合計	43,901,980	41,177,240	38,798,210	36,353,740
共済付加収入	57,880	56,570	53,840	50,948

- (注) 1 金額は保障金額(年金共済は年金年額)です。
 2 こども共済は養老生命の内書きになります。
 3 合計金額には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。
 4 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
掛	火災共済	388,900	395,600	474,100	454,200
	自動車共済	1,980(件)	1,966(件)	1,987(件)	1,951(件)
	傷害共済	9,504,000	10,654,000	13,415,000	14,510,000
金	団体定期生命共済	101,000	107,000	122,000	120,000
	自賠償共済	1,608(件)	1,625(件)	1,631(件)	1,628(件)
共済付加収入		19,920	19,980	21,670	22,485

(4) 購買事業

購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
生 産 資 材	肥料	71,319	78,782	89,832	82,466	
	飼料	350,647	396,589	338,685	351,730	
	農機具	76,201	54,792	96,821	62,932	
	農薬	51,302	52,496	57,343	59,780	
	生産資材	85,660	85,824	89,361	102,062	
	小計	635,129	668,483	672,042	658,970	
生 活 資 材	食料	米	11,21	12,673	13,090	11,733
		生鮮食品	232,778	226,224	210,628	219,920
		一般食品	467,836	464,320	446,886	435,452
	品自動車	375,482	427,350	438,327	399,572	
	燃料	596,394	555,423	463,105	529,965	
	その他	116,936	98,584	136,976	107,656	
	小計	1,800,747	1,784,574	1,709,012	1,70,298	
合 計	2,435,876	2,453,057	2,381,054	2,363,268		

(5) 販売事業

販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
米	56,119	82,686	85,002	80,570
澱粉用甘しょ	9,948	10,689	13,000	13,433
青果用さつまいも	39,860	46,301	49,436	41,214
ピーマン	61,502	182,137	210,276	203,836
白ねぎ	1,338	1,121	2,451	2,883
ハウスミカン	9,340	2,577	3,020	2,524
春メロン	22,922	20,050	13,397	8,792
秋メロン	5,053	1,884	1,545	2,223
そらまめ	6,977	6,853	7,597	5,012
春かぼちゃ	63,438	60,756	54,299	46,704
秋かぼちゃ	31,587	21,862	35,265	34,021
なす	95,463	87,920	90,170	89,362
その他	61,814	67,158	74,478	71,322
小子豚	565,361	591,994	639,936	601,896
肉豚	195	0	0	0
小子牛	429,974	467,018	475,971	541,392
肉牛	670,863	536,322	459,450	454,949
成牛	18,867	13,030	16,954	12,325
育成牛	47,230	33,087	28,926	28,784
小計	2,568	8,476	3,267	3,382
合計	1,179,697	1,057,933	984,568	1,040,832
合計	1,745,058	1,649,927	1,624,504	1,642,728

(6) 指導事業

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
収入	指導事業補助金	21	0	17	11
	実費収入	298	286	276	231
	委託料	0	0	0	236
合計	319	26	293	478	
支出	営農改善費	9,763	10,386	9,332	11,707
	生活文化事業費	5,761	7,216	6,214	5,932
	家畜集合指導	0	0	0	229
合計	15,524	17,602	15,546	17,868	
差引	15,205	17,316	15,253	17,390	

5. 事業活動のトピックス（平成22年度）

信用事業

1 貯金為替

- (1) 「ふれあい訪問日」を活用し、地域に密着した金融機関をめざしてまいりました。
 (2) JA利用者年金友の会のゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会・総会等を実施して親睦交流を深めました。

また、JAで受け取られている国庫年金数は、町内で1,401件となっています。

- (3) 懸賞付定期貯金を上期は6、7月に募集し、計画2億円に対して2億2,443万円の好実績（計画比112.2%）でした。一方、下期は11、12月に募集しましたが、計画3億円に対して2億2,195万円の実績（計画比74.0%）となり、残念ながら計画を達成できませんでした。

金額		80億円	90億円	100億円	110億円
区分					
計 画		10,704,000千円			
実 績		10,692,831千円			

2 融資

- (1) 生活関連資金は、県下統一JA住宅ローンキャンペーンを年2回実施し、金利軽減により融資拡大に努めました。

また、各種展示会での自動車・農機具購入資金を中心に金利軽減を行い、融資拡大に努めました。

- (2) 営農改善や農業関連資金については、長期低利の制度資金を活用し、融資拡大に努めました。

- (3) 家族内保証で、低金利のクローバーローン（共済担保貸付）と貯金担保貸付金（定期貯金担保）の活用を努め、融資拡大を図りました。

金額		16億円	17億円	18億円	19億円	20億円
区分						
計 画		1,935,484千円				
実 績		2,037,470千円				

6. 農業振興活動（リレバン）

1. 生産販売事業

地域農業を取り巻く環境は、生産資材価格の高騰と高止まりのなか、農産物価格は一段と厳しい環境にあります。また、農家の高齢化・減少と担い手不足により生産基盤の脆弱化が懸念されています。

そのようななか、世界的な食糧危機への不安や食の安心・安全志向の高まりにより消費者はこれまで以上に、国内の農産物に期待しています。

このような情勢のなかで、今以上に経費削減と品質向上が求められることから、更に土づくりを基本とした環境保全型農業に取り組み、消費者に信頼される安心・安全で美味しい農産物の生産に努め、農家所得の向上を図ります。

また、各関係機関と連携を密にして、担い手農家の育成強化と営農組合組織の充実強化により地域農業の振興を図ります。

【重点実施事項】

・土づくり推進

- (1) 作物毎に土壌診断に基づく適正施肥
- (2) 土壌深耕の実施
- (3) 完熟堆肥の基準施用実施
- (4) 高品質堆肥の製造によりJ A堆肥の利用促進

・営農指導・経営指導の強化

- (1) 栽培技術の高位平準化
- (2) 経営指導（特に担い手農家）の徹底
- (3) P D C Aサイクルの実践

・食の安心・安全システムの確立・推進

- (1) かごしま農林水産物認証制度の推進
- (2) ポジティブリスト制度への対応強化
- (3) 生産履歴管理システム運用

・農地制度改正への対応

- (1) 企業参入に対応した農地の流動化対策
- (2) 農業管理センターによる新規事業の検討

・担い手（集落営農含む）対応・支援

- (1) T A Fの活動強化（担い手農家へ出向く指導体制）

T A F（タフ）・・・トータル・アドバイザー・ふれあいの略
担い手づくり担当チーム

2. 畜産事業

畜産を取り巻く情勢は、穀物、原油価格の異常な高騰状態からは脱出したものの、米国発の金融危機から世界同時不況を背景に、日本経済はデフレに突入しており、畜産物の需要減退による価格の低迷により、畜産経営の継続が危ぶまれる状況となっています。

加えて、WTO（世界貿易機関）農業交渉がずれ込むなど依然として先行き不透明であります。

一方、担い手の減少や高齢化はさらに進行しており、新規参入支援や規模拡大推進など、より一層の生産基盤強化対策を講じていく必要があります。

このような状況を踏まえ、関係者一丸となって、魅力ある畜産経営確立と生産基盤の拡充、安全で安心できる畜産物を生産し、かつ、商品性、斉一性のある肉用牛、豚の産地づくりに努めます。

7. 地域貢献情報（リレバン）

高齢化、婦女子化の進展するなかで、農業生産力の維持拡大を図るため行政の支援により、平成4年4月に農業管理センターを設置しました。センターでは、農作業の受委託・農地の幹旋・人材の派遣を実施しており、利用者の方々に大変喜ばれています。

生活面においては、Aコープ・オートパル・給油所を中心に食料・自動車・燃料等、生活用品を組合員及び地域住民の方々へ信頼される価格で供給しています。

Aコープでは青少年健全育成の一環として、各スポーツ少年団へ会員カードの利用度に応じて活動助成を実施しています。更にJAで年金を受給される友の会員の方々に対しては、毎週木曜日、Aコープで粗品を差し上げており会員の方々から大変喜ばれています。

ルミエールでは、福祉事業の一環として地域に密着したJA葬祭事業を展開し利用者から大変喜ばれています。

また、平成20年4月より鹿屋市交流センター「湯遊ランドあいら」を、平成21年4月から「レストラン美里吾平」を管理運営し、組合員・地域住民の健康増進を図るとともに四季折々の地元農畜産物を食材にした郷土料理で吾平町農畜産物のPRを図る交流の拠点として地域の活性化、利用者へのサービス向上に努めています。

なお、地域貢献の一環として、毎年、各町内会に地域振興助成として助成金を支給しており、平成22年度においては総額150万円助成いたしました。

< 地域社会に貢献する活動 >

地域の清掃活動 献血活動 福祉団体への寄贈・寄付 小中学校への寄贈
(食農教育教材・野菜苗等) 交通安全運動 健康診断活動

< くらしの活動関係 >

学校給食へ農産物の提供 農業体験の取り組み 小学校の水稲観察指導

8. リスク管理の状況（法定）

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

J A 肝付吾平町は、事業の推進及び協同組合価値の維持・向上を妨げる可能性のあるリスクに対し、平時より対策を実施し、損失を最小化する体制を確立することで、社会から強い信頼を得る組織を目指します。

当 J A では、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るため、次に掲げる方針等に従い、組織をあげてリスク管理の推進にあたります。

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となり、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A では、大口貸出及び事業者向け貸出等に係わる審査は審査室が担当し、貸出資産の健全性の維持・向上に努めています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、個別案件についても担保価値にのみにとらわれることなく、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を充分審査し、信用リスクの管理を徹底しています。

また、信用リスクを管理するために資産査定（自己査定）を実施して、信用リスクの程度に応じた適正な償却・引当を行います。

市場リスク管理

市場関連リスクとは、金利や有価証券等の価格、為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

金融の自由化、国際化等の進展による金融環境の変化は、経営上の諸リスクを多様化させており、それらのリスクを適切にコントロールすることが経営の重要課題となっています。

当 J A では、余裕金運用にかかる理事会に次ぐ意思決定機関として A L M 委員会を設置・運営し、理事会で定めた運用方針に基づき、資産・負債構成のバランス状況、余裕金の運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等を確認・協議します。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、J A の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当 J A では、A L M 委員会において J A 全体の資金繰りリスクを統合管理します。また、こうしたリスクに対応するため、常に資金バランスに留意し、適正な支払準備資金を確保します。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場関連リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きを整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る又は事故・不正等を起すことにより損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、「支所管理者の重要事項検証マニュアル」に基づき、事務リスクの軽減に努めるとともに、毎月の自主検査による事務処理ミス等の早期改善及び事故の未然防止を徹底しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止又は誤作動などシステムの不備等に伴って損失を被るリスク、更にはコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全、かつ、円滑な運用に努めるとともに、コンピュータの不正利用防止についても日常のチェックシステムや各種監査によるチェック体制を整備して事故防止に努めます。

更に顧客情報の保護等セキュリティ管理や防犯・防災等に細心の注意を払い、システムの安全性・信頼性の維持を図ります。

法務リスク管理

法務リスクとは、ＪＡ経営、取引等に係る法令・定款・規程等に違反する行為並びにそのおそれがある行為が発生することで、当ＪＡの信用の失墜を招き、当ＪＡが損失を被るリスクです。

ＪＡ事業は、信用・共済・経済等の幅広い活動を通じて、地域社会の発展と組合員のより豊かな生活設計へのお手伝いをさせていただくという、社会的使命と責任を担っています。これらの責任に加えて、ＪＡの一挙手一投足が地域経済全体に大きな影響を及ぼすこととなります。

当ＪＡでは、経営理念・基本理念・コンプライアンスマニュアル等に則り、リスクを適切に把握・管理し、コンプライアンス態勢の構築を図ります。

労務リスク管理

労務リスクとは、ＪＡの役職員が働く環境が劣悪化し、役職員の安全・心身の健康が害されるリスクのことです。

当ＪＡでは、役職員の安全・心身の健康に留意した勤務管理・人事運用に努めるとともに、セクハラ等に関する職員教育の実施や相談窓口の設置等、体制・運営面での充実を図ります。

評判リスク管理

評判リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本、規模、成長性、利便性などＪＡの評判を形成する内容が劣化し、ＪＡへの安心度、親密度が損なわれることにより、ＪＡの評価が低下するリスクのことです。

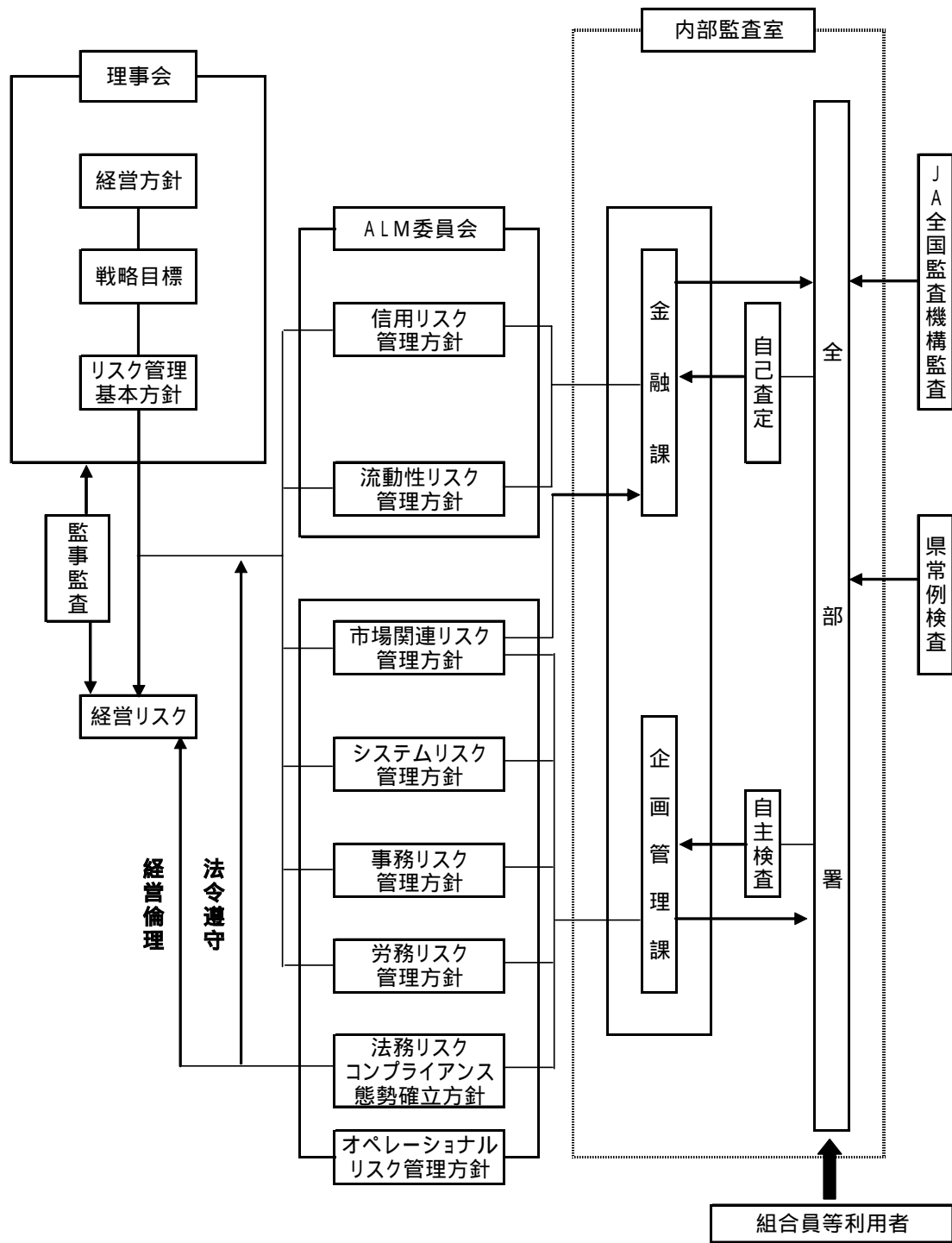
当ＪＡに対する評判を適切に把握し、積極的にＪＡの経営内容を情報開示することにより、組合員・利用者から信頼される経営を目指します。

その他のリスク管理

その他のリスクとは、上記リスク以外の法令等の制定・改廃・新商品の発売、新規業務の開始等に伴い被る様々なリスクのことです。

当ＪＡでは、各々のリスク管理部署が経営方針に則り、適切にリスクを把握・管理することにより、的確なリスク管理態勢の構築を進めます。

JA肝付吾平町リスク管理体制図



法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・事業所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9 . 自己資本の状況（法定）

自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。また、内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２３年２月末における自己資本比率は、１９．０５％となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

普通出資による資本調達額　　３３７百万円（前年度３２９百万円）

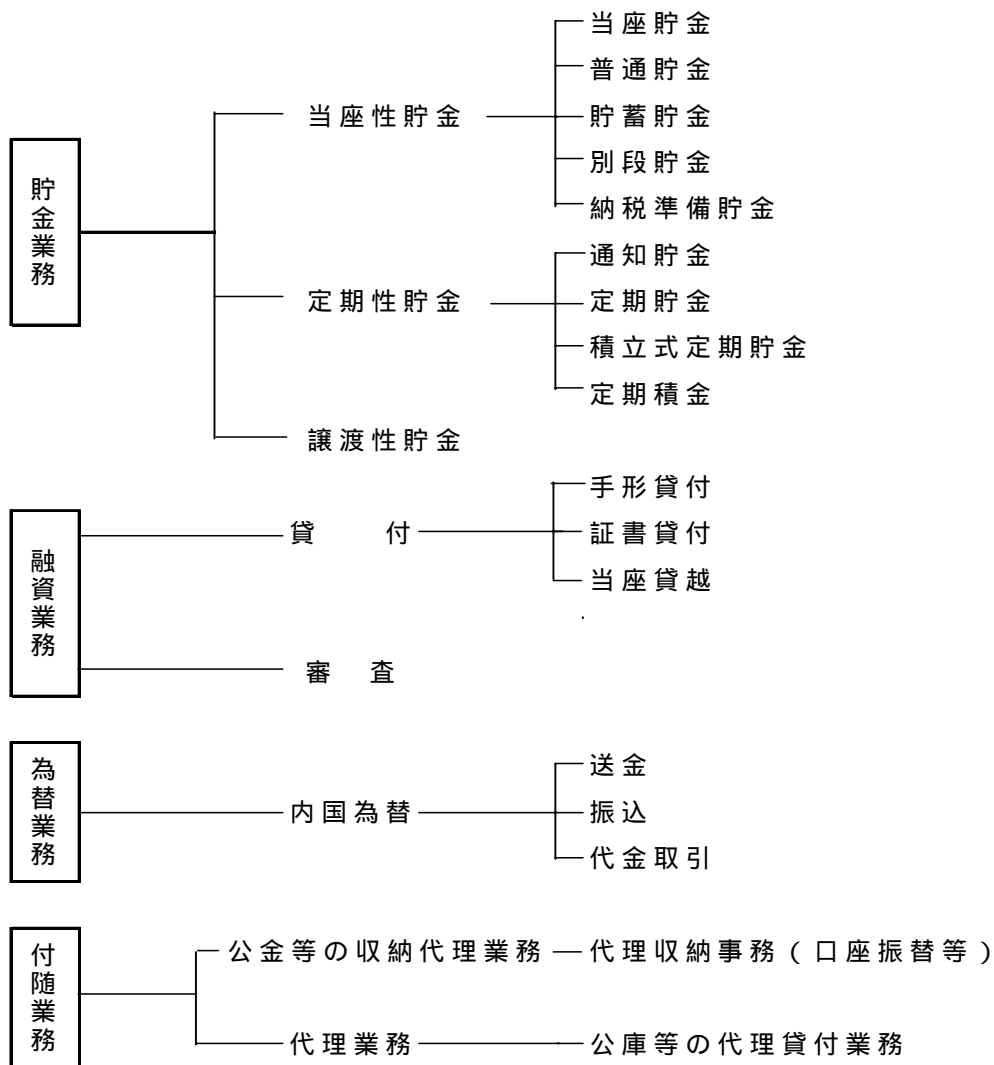
当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、１９年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

主な業務内容一覧



〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類		仕組みと特色	期間他	お預け入れ金額
総合口座		「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	-	-
普通口座		日常のお出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取りなど家計簿代わりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
定期貯金	期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引きだしでき、また一部お引き出しもOKです。	最長3年（据置期間1年）	1円以上（総合口座は1,000円以上）10,000万円未満
	スーパー定期	市場金利を参考に金利決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。	定型方式 1,2,3,6ヶ月・1年～5年	1円以上
		個人に限定されます。	期日指定方式 1ヶ月超5年未満	制限なし
	大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用ください。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000万円以上
	変動金利型定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヶ月金利+で設定され、変動する新型の定期です。	1年以上3年以下	1円以上
納税準備貯金		納税に備えるための貯金です。お利息には税金がかかりません。	お引出しは納税時	1円以上
積立定期貯金		毎月一定額を積立てていく定期貯金です。（満期指定型）	6ヶ月～6年以内	1円以上
		入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期です。（エンドレス方式）	期日の定めなし	1円以上
定期積金		毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
一般		資金貯蓄を計画的、無理なく実行できます。	1年～5年	1回掛金 1,000円以上
満期分散型		毎年、満期金を受入、一般積立・スーパー定期の受入可能です。	2年～5年	1,000円以上
譲渡性貯金（NCD）		余裕資金の有利な短期運用にご利用頂けます。ご必要の時には満期日以前に譲渡することができます。	1週間以上2年未満	1,000万円以上 （1,000万円単位）

貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

また、住宅公庫、国民金融公庫、農林漁業金融公庫等の融資申込みのお取次もしています。

【ローンのご案内】

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢)18才以上で完済時71才未満	300万円以内
マイカーローン	自動車購入に係る一切の資金です。	500万円以内
新マイカーローン JAオートローン	(ご利用資格年齢)18才以上で完済時65才未満 員外向け貸付で自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢)18才以上で完済時65才未満	300万円以内
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢)20才以上で完済時71才未満	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢)20才以上65才以下で完済時75才未満	10万円～5,000万円 10万円～500万円
ワイドローン	お使い途、自由です。 (ご利用資格年齢)20才以上65才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	300万円以内
総合口座カードローン ミニカードローン	お使い途、自由です。 (ご利用資格年齢)20才以上69才未満の方 ミニカードローンは18才から35才までの方	50万円以内 30万円以内

【一般資金のご案内】

- ・手形貸付金
- ・肉用牛維持拡大改良資金
- ・自動車購入資金
- ・新マイカーローン
- ・アグリマイティ―資金貸付金
- ・負債整理資金貸付金
- ・員外貸付金
- ・共済還元資金貸付金
- ・割賦貸付金
- ・一般資金貸付金
- ・JA住宅ローン
- ・住宅貸付金
- ・地方公共団体等貸付金
- ・JAオートローン

【制度・転貸資金のご案内】

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成(利子補給)により低利で融資します。

【制度・転貸資金のご案内】

種 類	制 度 の 趣 旨
天災資金	天災による被害農林漁業者等に対する資金
農林公庫資金	(各資金の種類) ・農業経営維持安定資金 ・経営体育成強化資金 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL) ・一般資金など

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用いただけます。

- ・養豚経営改善支援資金 ・大家畜経営改善支援資金 ・就農支援資金
- ・農業改良資金 ・農業経営負担軽減支援資金

為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービスのご案内】

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス(MICS)の開始により、銀行、郵便局、信用金庫、信用組合などのCD・ATMでご利用いただけます。
JAカード	サイン一つで、国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物できます。また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機で、キャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金(電気・電話・ガス・水道・NHK受信料)のほか、地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から、自動的にお支払します。
年金・給与等の振込サービス	各種年金、給与、児童手当等が、ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

種類	系統あて	他金融機関あて		
送金	1件につき 420円	普通扱	1件につき 630円	
		電信扱	1件につき 840円	
振込	3万円未満 1件につき 210円	文書扱	3万円未満 1件につき 420円	
			3万円以上 1件につき 630円	
	3万円以上 1件につき 420円	電信扱	3万円未満 1件につき 525円	
			3万円以上 1件につき 735円	
代金取りたて (隔地間のみ)	県内あて 1通につき 420円	普通扱	1通につき 630円	
	宛 県外	普通扱通につき 630円	電信扱	1通につき 840円
		至急扱 1通につき 840円		
その他の 諸手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	630円	
	不渡手形返却料	1通につき	630円	
	取立手形組戻料	1通につき	630円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	630円	
	ただし、630円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴収する。			

【各種貯金手数料】

種類	手数料
残高証明発行手数料	210円
通帳・証書再発行手数料	525円
カード再発行手数料	525円

【両替手数料】

両替枚数	手数料
1枚～300枚	無料
301枚～500枚	105円
501枚～700枚	315円
701枚～900枚	525円
901枚以上	735円

【ATMの営業時間と取引限度額】

取引区分	利用口	利用時間	1日取引限度額
JAカードの自動キ ャッシュサービス	平日	7:00～20:00	50万円
	土曜日	7:00～20:00	
	日曜日	7:00～20:00	
	祝日	7:00～20:00	

ATMにおいて暗証番号も変更できます。

ただし、ATMにおいて暗証番号変更後の問合せについては、対応できませんので暗証番は、お忘れならないようお気をつけてください。

【ATMによるお引きだし】

取引区分		利用口	利用時間	手数料(税込)
自農協取引先	受入・支払	平日	18:00 以降	0 円
	支払	土曜日	14:00 以降	0 円
		日曜日 祝日	9:00 ~ 20:00	0 円
県内ネット取引先	受入・支払	平日	18:00 以降	0 円
	支払	土曜日	14:00 以降	0 円
		日曜日 祝日	9:00 ~ 20:00	0 円
全国ネット取引	受入・支払	平日	8:45 ~ 18:00	0 円
			18:00 以降	0 円
	支払	土曜日	9:00 ~ 14:00	0 円
			14:00 以降	0 円
		日曜日 祝日	9:00 ~ 19:00	0 円
MICS取引	支払	平日	8:45 ~ 18:00	105 円
			18:00 以降	210 円
		土曜日	9:00 ~ 14:00	105 円
			14:00 以降	210 円
		日曜日 祝日	9:00 ~ 19:00	210 円
JAカードの自動キャッシングサービス		平日	7:00 ~ 20:00	0 円
		土曜日		
		日曜日		
		祝日		

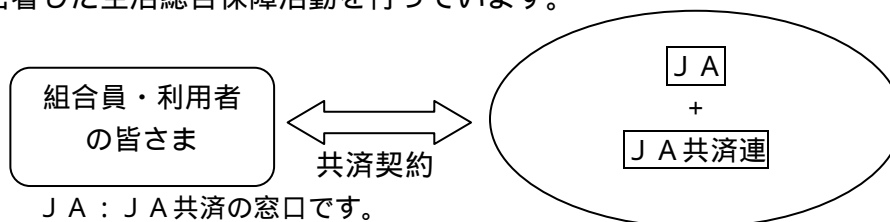
〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



JA：JA共済の窓口です。

JA共済連：JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、Ａコープ、生協、マックスバリュ、タイヨー等の店舗でファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「ふるさと宅配便」を全国の消費者の方にご利用いただいています。

購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料、肥料、農薬、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスもを行っています。

〔生活関連事業〕

Ａコープ

オートパル（自動車事業）

燃料機械（ＪＡ－ＳＳ、農機具、ガス、ガス器具事業）

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	21年度 (平成22年2月28日)	22年度 (平成23年2月28日)
（資産の部）		
1 信用事業資産	10,511,011,337	10,606,942,936
(1) 現金	43,924,063	53,173,970
(2) 預金	8,529,900,420	8,548,863,238
系統預金	8,505,408,217	8,537,102,430
系統外預金	24,492,203	11,760,808
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 金銭の信託	0	0
(5) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(6) 貸出金	1,964,675,551	2,037,469,726
(7) その他の信用事業資産	24,825,049	16,635,862
未収収益	24,825,049	16,635,862
その他の資産	0	0
(8) 債務保証見返	0	0
(9) 貸倒引当金	52,313,746	49,199,860
2 共済事業資産	0	0
(1) 共済貸付金	0	0
(2) 共済未収利息	0	0
(3) その他の共済事業資産	0	0
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	456,657,395	466,353,574
(1) 受取手形	16,535,026	20,429,217
(2) 経済事業未収金	195,224,265	207,094,125
(3) 経済受託債権	20,881,300	18,860,341
(4) 棚卸資産	126,690,436	126,278,247
購買品	122,078,253	123,881,681
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	4,612,183	2,396,566
(5) その他の経済事業資産	110,610,330	111,035,970
(6) 貸倒引当金	13,283,962	17,344,326
4 雑資産	112,112,628	122,917,182
5 固定資産	512,224,749	487,432,749
(1) 有形固定資産	510,497,574	483,682,059
減価償却資産	1,575,329,229	1,585,301,121
減価償却額累計額	1,192,941,030	1,229,728,437
土地	128,109,375	128,109,375
建設仮勘定	0	0
(2) 無形固定資産	1,727,175	3,750,690
6 外部出資	408,547,000	407,607,000
(1) 外部出資	408,547,000	407,607,000
系統出資	391,201,000	391,201,000
系統外出資	17,346,000	16,406,000
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 繰延税金資産	257,700	7,756,536
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9 繰延資産	20,942,444	14,280,488
資産の部合計	12,021,753,253	12,113,290,465

(単位：円)

科 目	(単位：円)	
	2 1 年度 (平成22年2月28日)	2 2 年度 (平成23年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	10,671,792,786	10,724,346,683
(1) 貯金	10,650,147,679	10,692,830,892
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	0	0
(4) その他の信用事業負債	21,645,107	31,515,791
未払費用	10,450,462	8,502,665
その他の負債	11,194,645	23,013,126
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	47,587,763	49,390,207
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	23,782,710	27,337,601
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	23,805,053	22,052,606
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	0	0
3 経済事業負債	194,522,211	227,891,623
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	172,613,193	198,894,567
(3) 経済受託債務	15,231,165	21,399,844
(4) その他の経済事業負債	6,677,853	7,597,212
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	94,324,217	84,743,680
(1) 未払法人税等	20,000,000	5,502,700
(2) リース債務	0	0
(3) その他の負債	0	0
6 諸引当金	59,494,298	53,283,675
(1) 賞与引当金	30,434,238	22,994,094
(2) 退職給付引当金	29,060,060	30,289,581
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	11,067,721,275	11,139,655,868
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	954,031,978	973,634,597
(1) 出資金	328,615,500	336,788,000
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	69,200	69,200
(4) 利益剰余金	630,175,778	642,120,397
利益準備金	516,220,903	528,220,903
その他利益剰余金	113,954,875	113,899,494
任意積立金	0	0
特別積立金	56,390,394	56,390,394
当期末処分剰余金	57,564,481	47,509,100
(うち当期剰余金)	32,074,654	26,983,032
(5) 処分未済持分	4,828,500	5,343,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	954,031,978	973,634,597
負債及び純資産の部合計	12,021,753,253	12,113,290,465

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	2 1 年 度	2 2 年 度
	（自 平成21年3月 1 日 至 平成22年2月28日）	（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
1 事業総利益	65,250,462	643,481,552
(1) 信用事業収益	125,614,897	117,435,652
資金運用収益	117,205,887	108,388,236
（うち預金利息）	(62,968,807)	(49,669,691)
（うち有価証券利息）	(0)	(0)
（うち貸出金利息）	(54,237,080)	(58,718,545)
（うちその他受入利息）	(0)	(0)
役務取引等収益	5,538,009	5,913,568
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	2,871,001	3,133,848
(2) 信用事業費用	42,339,667	36,032,803
資金調達費用	21,230,699	13,219,494
（うち貯金利息）	(20,626,391)	(12,795,051)
（うち給付補てん備金繰入）	(534,438)	(424,381)
（うち譲渡性貯金利息）	(0)	(0)
（うち借入金利息）	(69,870)	(62)
（うちその他支払利息）	(0)	(0)
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	21,108,968	22,813,309
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
信用事業総利益	83,275,230	81,402,849
(3) 共済事業収益	77,064,790	76,067,481
共済付加収入	75,515,002	73,432,662
共済貸付金利息	0	1,162
その他の収益	1,549,788	2,633,657
(4) 共済事業費用	3,897,635	3,626,579
共済借入金利息	0	1,162
共済推進費	1,584,605	1,418,978
共済保全費	1,249,179	1,208,193
その他の費用	1,063,851	998,246
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
共済事業総利益	73,167,155	72,440,902
(5) 購買事業収益	2,496,663,547	2,466,039,792
購買品供給高	2,381,053,986	2,363,267,730
購買手数料	0	0
修理サービス料	0	0
その他の収益	115,609,561	102,772,062
(6) 購買事業費用	2,145,390,669	2,126,708,147
購買品供給原価	2,083,000,067	2,068,669,448
購買品供給費	14,077,425	12,271,421
修理サービス費	0	0
その他の費用	48,313,177	45,767,278
（うち貸倒引当金繰入額）	(2,244,075)	(2,642,872)
（うち貸倒損失）	(351,474)	(0)
購買事業総利益	351,272,878	339,331,645
(7) 販売事業収益	69,694,236	51,245,604
販売品販売高	18,358,006	7,424,694
販売手数料	26,436,233	26,400,440
その他の収益	24,899,997	17,420,470
(8) 販売事業費用	42,668,764	23,596,265
販売品販売原価	16,504,182	6,538,078
販売費	225,130	251,410
その他の費用	25,939,452	16,806,777
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,034,127)	(1,417,492)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
販売事業総利益	27,025,472	27,649,339
(9) 農業倉庫事業収益	768,267	787,235
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	768,267	787,235
(11) 加工事業収益	22,284,910	22,906,367
(12) 加工事業費用	7,684,791	7,056,133
加工事業総利益	14,600,119	15,850,234

科 目	2 1 年 度	2 2 年 度
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(13) 利用事業収益	248,511,549	278,898,029
(14) 利用事業費用	127,116,879	155,488,220
利用事業総利益	121,394,670	123,409,809
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	0	0
(18) その他事業費用	0	0
その他事業総利益	0	0
(19) 指導事業収入	292,832	478,045
(20) 指導事業支出	15,546,161	17,868,506
指導事業収支差額	15,253,329	17,390,461
2 事業管理費	625,180,226	630,661,302
(1) 人件費	435,779,371	434,320,573
(2) 業務費	30,686,800	33,965,514
(3) 諸税負担金	22,529,519	23,268,376
(4) 施設費	116,827,886	122,489,260
(5) その他事業管理費	19,359,650	16,617,579
事業利益	31,070,236	12,820,250
3 事業外収益	6,587,806	8,719,121
(1) 受取雑利息	1,035,672	1,220,052
(2) 受取出資配当金	1,246,900	1,247,000
(3) 賃貸料	25,000	25,000
(4) 雑収入	4,280,234	6,227,069
4 事業外費用	10,000	10,000
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	10,000	10,000
(4) 雑損失	0	0
(5) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	37,648,042	21,529,371
5 特別利益	29,160,503	4,534,894
(1) 固定資産処分益	9,653,896	911,943
(2) 一般補助金	5,209,200	240,000
(3) 貸倒引当金戻入益	14,292,407	3,081,978
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) その他の特別利益	5,000	300,973
6 特別損失	19,814,917	1,525,969
(1) 固定資産処分損	768,535	1,029,032
(2) 固定資産圧縮損	5,209,200	240,000
(3) 減損損失	13,826,002	136,937
(4) その他の特別損失	11,180	120,000
税引前当期利益	46,993,628	24,538,296
法人税・住民税及び事業税	20,000,000	5,752,100
過年度法人税等還付税額	5,867,111	0
過年度法人税等戻入税額	1,703,500	698,000
法人税等調整額	2,489,585	7,498,836
当期剰余金	32,074,654	26,983,032
前期繰越剰余金	25,489,827	20,526,068
目的積立金取崩額	0	0
当期末処分剰余金	57,564,481	47,509,100

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	21年度	22年度
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	42,644	10,198
減価償却費	47,105	49,602
減損損失	13,826	137
貸倒引当金の増加額	10,733	946
賞与引当金の増加額	18,242	7,440
退職給付引当金の増加額	7,607	1,230
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	117,206	108,389
信用事業資金調達費用	21,230	13,219
共済貸付金利息	0	1
共済借入金利息	0	1
受取雑利息及び受取出資配当金	2,283	2,467
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	8,885	117
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	180,112	72,794
預金の純増減	621,000	64,000
貯金の純増減	752,706	42,683
信用事業借入金金の純増減	5,820	0
その他信用事業負債の純増減	0	11,818
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	0
共済借入金金の純増減	0	0
共済資金の純増減	2,390	3,554
未経過共済付加収入の純増額	717	1,752
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	18,657	15,763
経済受託債権の純増減	10,881	2,021
棚卸資産の純増減	23,306	412
支払手形及び経済事業未払金の純増減	17,689	26,281
経済受託債務の純増減	608	6,169
その他経済事業資産の純増減	63	426
その他経済事業負債の純増額	353	919
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	26,512	4,142
その他の負債の純増額	43,637	4,917
信用事業資金運用による収入	118,225	116,578
信用事業資金調達による支出	22,538	15,166
共済貸付金利息による収入	0	1
共済借入金利息による支出	0	1
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	41,557	126,462
雑利息及び出資配当金の受取額	2,283	2,467
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,000	20,249
事業活動によるキャッシュ・フロー	41,840	108,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
補助金の受入による収入	5,209	240
固定資産の取得による支出	34,487	27,407
固定資産の売却による収入	42,951	2,103
外部出資による支出	200,435	100
外部出資の売却等による収入	0	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,762	24,124

科 目	2 1 年 度	2 2 年 度
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	20,003	25,154
出資の払戻しによる支出	18,802	16,982
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	4,828	5,343
出資配当金の支払額	8,118	4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,491	7,657
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	140,431	92,213
6 現金及び現金同等物の期首残高	405,175	264,744
7 現金及び現金同等物の期末残高	264,744	356,957

4 . 注記表（法定）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

ア 時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購買品（一般購買品）

・・・売価還元法による低価法

(2) 購買品（資材）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 購買品（石油類）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(5) その他の棚卸資産（仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（付属設備を除く）

旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

- (2) 無形固定資産
定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当
基準に則り、次のとおり計上しています。

正常債権及び要注意債権（要管理先を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づ
き必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち、多い
金額を引当てることとしています。

なお、当期は貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可
能見込額を控除した額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当ててい
ます。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保
証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部
署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当てを行
っています。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当
期負担分を計上しています。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計
に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平
成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協
同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省第18
号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表にお
ける表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

貸借対照表に関する注記

1 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は39,
900,228円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	19,301,000円	生物	10,500,000円
----	-------------	----	-------------

機械装置	7,819,028円	器具備品	1,630,000円
構築物	650,200円		

2 担保に供されている資産

次の資産は、当座借越180,000,000円の担保に供しています。

定期預金 180,000,000円

上記のほか、為替決済の代用として、定期預金400,000,000を差し入れています。

3 役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 24,880,000円

4 貸出金のうちリスク管理債権の合計及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は910,000円、延滞債権額は101,979,189円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は22,888,369円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は125,777,558円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

損益計算書に関する注記

1 減損損失に関する事項

(1) 資産をグルーピングした方法

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、特別会計単位ごと、また、遊休資産と賃貸資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないため、共用資産としております。

当JAにおける資産のグルーピングは、下記のとおりとしました。

本所、選果場、ライスセンター、育苗センター、購買事務所、ガス・農機具センターは共用資産とする。

水稻育苗センター、農業管理センター、第一給油所、第二給油所、オートパル、A

コープ、ルミエール、堆肥センター、交流センターの特別会計については、一般資産とする。

第一肥育豚センター、堀木田原は賃貸不動産とする。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は次のとおりです。

場所	用途	種類	金額
吾平町麓	農業用施設	器具備品	136,937 円

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

農業管理センターについては、過年度減損処理を行っており、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

上記により、回収可能価額は見込めないことから、帳簿価額を減損損失額として算定しています。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域住民から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査室を設置し、各部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づいて必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金利情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	8,548,863,238	8,536,739,321	12,123,917
貸出金	2,037,469,726		
貸倒引当金	49,199,860		
貸倒引当金控除後	1,988,269,866	2,085,099,724	96,829,858
経済事業未収金	207,094,125		
貸倒引当金	17,344,326		
貸倒引当金控除後	189,749,799	189,749,799	0
資 産 計	10,726,882,903	10,811,588,844	84,705,941
貯金	10,692,830,892	10,683,641,169	9,189,723
経済事業未払金	198,894,567	198,894,567	
負 債 計	10,891,725,459	10,882,535,736	9,189,723

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【 負債 】

ア 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資(注1)	407,607,000
合計	407,607,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	8,537,102,43	0	0	0	0	0
貸出金(注1.2)	491,842,552	173,713,775	158,040,439	131,983,241	109,033,703	954,878,327
経済事業未収金(注3)	184,680,450	0	0	0	0	0
合計	9,213,625,432	173,713,775	158,040,439	131,983,241	109,033,703	954,878,327

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 229,819,705 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 12,984,748 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 22,413,675 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1.2)	9,797,054,695	296,073,966	192,081,584	59,098,694	23,034,265	0
合計	9,797,054,695	296,073,966	192,081,584	59,098,694	23,034,265	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、定期積金 325,487,688 円については含めていません。

退職給付に関する注記

1 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため鹿児島県役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	151,148,502円
特定退職共済制度	120,858,921円
未積立退職給付債務	30,289,581円
退職給付引当金	30,289,581円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	17,464,148円
退職給付費用合計	17,464,148円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から鹿児島県役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

2 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金5,586,209円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は88,873,000円となっています。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	17,802,751円
退職給付引当金超過額	7,993,288円
賞与引当金繰入超過額	7,006,301円
無形固定資産	19,281,874円
減損損失	7,030,952円
未払事業税	375,665円
その他	18,792,933円
繰延税金資産小計	78,283,764円
評価性引当金	70,527,228円
繰延税金資産合計(A)	7,756,536円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計(B)	0円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	7,756,536円

2 法定実効税率と法人税負担額との差異の主な原因

法定実効税率	30.47%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50%
住民税均等割等	1.21%
事業分量配当	11.48%
評価性引当額の増減	39.59%
その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.96%

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	21年度	22年度
1 当期末処分剰余金	57,564,481	47,509,100
2 任意積立金取崩額	0	0
計	57,564,481	47,509,100
3 剰余金処分額	37,038,413	24,141,673
(1) 利益準備金	12,000,000	10,000,000
(2) 任意積立金 経営基盤強化積立金	10,000,000	0
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	6,383,829 0	4,897,769 0
(4) 事業分量配当金	8,654,584	9,243,904
4. 次期末剰余金	20,526,068	23,367,427

（注）1 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成21年度 2.0% 平成22年度 1.5%

（2）後配出資に対する配当の割合

平成21年度 0% 平成22年度 0%

2 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

内 訳	平成21年度	平成22年度
肥料に対して（予約分配合化成肥料）	3%	3%
資材に対して（予約分配合飼料）	2%	2%
農業用重油に対して	3円	3円
子牛の出荷頭数に対して	2,000円	2,000円
肉豚の出荷頭数に対して	100円	0円
米の出荷俵数に対して（30kg）	0円	200円

3 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
経営基盤強化積立金	会計制度、会計基準の変更に伴う支出なら並びに財務健全化を目的とした支出に充てるために積み立てる。	100,000,000円	目的に伴う事由が発生したときに、理事会の決議を経て取り崩す。

4 次期末剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額3,000千円が含まれています。

平成21年度 20,526千円

平成22年度 23,367千円

6. 部門別損益計算書（平成22年度）（監督指針要請事項）

								(単位:千円)
区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	共通管理費 等	
事業収益	3,013,858	117,436	76,067	843,289	1,976,588	478		
事業費用	2,370,377	36,033	3,627	705,115	1,607,734	17,868		
事業総利益 (-)	643,481	81,403	72,440	138,174	368,854	17,390		
事業管理費	630,661	66,815	49,830	124,147	345,430	44,439		
（うち減価償却費）	(49,602)	(2,745)	(2,968)	(6,737)	(29,631)	(7,521)		
（うち人件費）	(434,321)	(51,738)	(28,719)	(97,915)	(229,819)	(26,130)		
うち共通管理費		19,077	38,155	25,436	31,795	12,718	127,181	
（うち減価償却費）		(1,338)	(2,675)	(1,783)	(2,229)	(892)	(8,917)	
（うち人件費）		(9,165)	(18,329)	(12,220)	(15,275)	(6,110)	(61,099)	
事業利益 (-)	12,820	14,588	22,610	14,027	23,424	61,829		
事業外収益	8,719	641	1,895	3,120	1,483	1,580		
うち共通分		641	1,283	855	1,069	428	4,276	
事業外費用	10	1	3	2	3	1		
うち共通分		1	3	2	3	1	10	
経常利益 (+ -)	21,529	15,228	24,502	17,145	24,904	60,250		
特別利益	4,535	3,082	0	541	912	0		
うち共通分		0	0	0	0	0	0	
特別損失	1,526	400	43	426	632	25		
うち共通分		21	43	28	35	14	141	
税引前当期利益 (+ -)	24,538	17,910	24,459	17,260	25,184	60,275		
営農指導事業分 配分額		9,041	18,083	15,068	18,083	60,275		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (-)	24,538	8,869	6,376	2,192	7,101			
、 、 、 、 は、各事業に直課できない部分								

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
- (2) 営農指導事業

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位:%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	15	30	20	25	10	100%
営農指導事業	15	30	25	30		100%

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通資産
事業別の総資産	12,113	10,607	0	466			1,040
総資産(共通資産配分後)	12,113	10,763	312	1,038			

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取組方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年6月16日
JA肝付吾平町農業協同組合
代表理事組合長

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益（事業収益）	626	636	636	656	643
信用事業収益	68	67	78	83	81
共済事業収益	87	76	74	73	72
農業関連事業収益	114	137	120	145	138
その他事業収益	357	356	364	355	352
経常利益	69	60	17	38	22
当期剰余金	44	17	18	32	27
出資金 （出資口数）	332 （663,425）	329 （658,865）	327 （654,829）	328 （657,231）	337 （673,576）
純資産額	921	926	929	954	974
総資産額	10,817	10,943	11,239	12,022	12,113
貯金等残高	9,499	9,596	9,897	10,650	10,693
貸出金残高	1,547	1,728	1,784	1,965	2,037
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	10	10	12	15	14
出資配当額	6	6	5	6	5
事業利用分量配当額	4	4	7	9	9
職員数	30	27	24	25	26
単体自己資本比率	23.95	19.95	19.93	18.84	19.05

（注）1．事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。

2．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

4．信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項目	21年度	22年度	増減
資金運用収支	95	95	0
役務取引等収支	6	6	0
その他信用事業収支	18	20	2
信用事業粗利益	83	81	2
（信用事業粗利益率）	（0.79）	（0.77）	（0.02）
事業粗利益	656	643	13
（事業粗利益率）	（5.45）	（5.31）	（0.14）

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	21年度			22年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	10,088	117	1.16%	10,527	109	1.04%
うち預金	8,240	63	0.76%	8,504	50	0.59%
うち有価証券	0	0	-	0	0	-
うち貸出金	1,848	54	2.92%	2,023	59	2.92%
資金調達勘定	10,176	21	0.21%	10,706	13	0.12%
うち貯金・定期積金	10,176	21	0.21%	10,706	13	0.12%
うち譲渡性貯金	0	0	-	0	0	-
うち借入金	0	0	-	0	0	-
総資金利ざや	-	-	0.95%	-	-	1.04%

（注）

1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率（資金調達利回 + 経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	21年度増減額	22年度増減額
受 取 利 息	2	9
うち預金	1	13
うち有価証券	0	0
うち貸出金	3	4
支 払 利 息	6	8
うち貯金・定期積金	6	8
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	4	1

（注）

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定) 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
流 動 性 貯 金	3,740 (36.75)	3,945 (36.85)	205
定 期 性 貯 金	6,422 (63.11)	6,761 (63.15)	339
そ の 他 の 貯 金	14 (0.14)	0 (0.00)	14
計	10,176 (100.0)	10,706 (100.0)	530
譲 渡 性 貯 金	0 (0)	0 (0.00)	0
合 計	10,176 (100.0)	10,706 (100.0)	530

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. () 内は構成比です。

定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
定期貯金	6,360 (100.0)	6,294 (100.0)	66
うち固定金利定期	6,360 (100.0)	6,294 (100.0)	66
うち変動金利定期	0 (0.00)	0 (0.00)	0

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標
科目別貸出金平均残高(法定)

(単位:百万円,%)

種 類	21年度	22年度	増 減
手形貸付	12 (0.65)	18 (0.89)	6
証書貸付	1,582 (85.93)	1,773 (87.64)	191
当座貸越	247 (13.42)	232 (11.47)	15
割引手形	0 (0.00)	0 (0.00)	0
合 計	1,841 (100.0)	2,023 (100.0)	182

(注) ()内は構成比です。

貸出金の金利条件別内訳残高(法定)

(単位:百万円,%)

種 類	21年度	22年度	増 減
固定金利貸出	1,502 (81.6)	1,614 (79.8)	112
変動金利貸出	90 (4.90)	175 (8.6)	85
その他	249 (13.5)	234 (11.6)	15
合 計	1,841 (100)	2,023 (100.0)	182

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高(法定)

(単位:百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
貯金・定期積金等	13	11	2
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	13	11	2
農業信用基金協会保証	508	592	84
その他保証	49	157	108
小 計	557	749	192
信 用	1,393	1,277	116
合 計	1,963	2,037	74

債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
貯金・定期積金等	13	11	2
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	13	11	2
信 用	1,393	1,277	116
合 計	1,406	1,288	118

貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
設備資金	864 (44.11)	933 (45.8)	69
運転資金	1,096 (55.89)	1,104 (54.2)	8
合 計	1,780 (100.0)	2,037 (100.0)	77

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
農業	356 (18.2)	344 (16.9)	12
林業	0 (0.00)	1 (0.0)	1
水産業	2 (0.10)	2 (0.1)	0
製造業	52 (2.60)	74 (3.6)	22
鉱業	1 (0.00)	1 (0.0)	0
建設・不動産業	30 (1.50)	44 (2.2)	14
電気・ガス・熱供給水道業	5 (0.20)	7 (0.3)	2
運輸・通信業	66 (3.40)	79 (3.9)	13
金融・保険業	155 (8.00)	164 (8.1)	9
卸売・小売・サービス業・飲食業	117 (6.00)	199 (9.8)	82
地方公共団体	524 (26.7)	452 (22.2)	72
非営利法人	0 (0.00)	25 (1.2)	25
その他	652 (33.3)	645 (31.7)	7
合 計	1,960 (100.0)	2,037 (100.0)	77

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	21年度	22年度	増 減
農業		517	
穀作		17	
野菜・園芸		146	
果樹・樹園農業		12	
工芸作物		0	
養豚・肉牛・酪農		76	
養鶏・養卵		0	
養蚕		0	
その他農業		266	
農業関連団体等		0	
合 計		517	

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	21年度	22年度	増 減
プロパー資金	1,775	1,795	20
農業制度資金	189	242	53
農業近代化資金	146	127	19
その他制度資金	43	115	72
合 計	1,964	2,037	73

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここではの転貸資金とを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	2 1 年度	2 2 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

リスク管理債権の状況(法定)

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度	2 2 年度	増 減
破綻先債権額	0	1	1
延滞債権額	69	102	33
3 ヶ月以上延滞債権額	14	23	9
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計 (A)	83	126	43
うち担保・保証付債権額 (B)	28	35	7
担保・保証控除後債権額 (C)	55	91	36
個別計上貸倒引当金残高 (D)	42	37	5
差 引 額 (E) = (C) - (D)	13	54	41
一般計上貸倒引当金残高	10	54	44

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高並びに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	47	11	5	31	47
危険債権	56	6	11	7	24
要管理債権	23	0	2	3	5
小 計	126	17	18	41	76
正常債権	1,922				
合 計	2,048				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
- 3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
- 上記以外の債権

平成22年度末 不良債権比率 6.14%

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況(法定)

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(法定)

(単位：百万円)

区 分	21年度					22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15	13	-	15	13	13	15	-	13	15
個別貸倒引当金	64	53	2	62	53	53	52	0	53	52
合 計	79	66	2	77	66	66	67	0	66	67

貸出金償却の額(法定)

(単位：百万円)

項 目	21年度	22年度
貸出金償却額	42	37

(3) 内国為替取扱実績 (法定)

(単位：千件、百万円)

種 類		2 1 年 度		2 2 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	3	20	3	20
	金 額	1,236	3,397	1,739	3,457
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
雑 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
合 計	件 数	3	20	3	20
	金 額	1,236	3,397	1,739	3,457

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
21年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
22年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（5）有価証券等の時価情報等（法定）

有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	21年度			22年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注）
- 1．時価は期末日における市場価格等によっております。
 - 2．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 - 3．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 - 4．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 - 5．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区 分	2 1 年度			2 2 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注）
- 1．時価は期末日における市場価格等によっております。
 - 2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 - 3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 - 4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 - 5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 （法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	21年度		22年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終身共済	731	7,039	928	7,290
	定期生命共済	0	35	10	45
	養老生命共済	301	16,046	154	13,985
	うちこども共済	25	512	21	499
	医療共済	0	0	0	0
	がん共済	17	125	11	133
	定期医療共済	1	14	0	14
	年金共済(計)	7	225	4	225
	年金開始前	7	163	4	156
	年金開始後	0	62	0	69
建物更生共済	807	15,539	615	14,887	
合 計	1,864	38,798	1,722	36,354	

(注) 金額は、保障金額(年金共済は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額))を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	21年度		22年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	47,410	56	45,442	54
自動車共済		6,641		6,829
傷害共済	1,341,500	99	1,451,000	71
団体定期生命共済	12,200	41	12,000	412
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		0		0
自賠償共済		3,124		650
合 計		9,961		7,645

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	89,832	8,593	82,466	7,996
農 薬	57,343	6,226	59,780	5,436
飼 料	338,685	12,505	351,730	12,758
農業機械	96,821	9,905	62,932	7,786
施設資材	89,361	7,666	102,062	9,283
自 動 車	438,327	34,238	399,572	30,771
燃 料	463,105	41,734	529,965	58,437
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,537,474	120,867	1,588,507	132,467

(2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	2 1 年度		2 2 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	85,002	2,880	50,570	2,775
澱粉用甘藷	13,000	1,213	13,433	1,190
青果用甘藷	49,436	1,298	41,214	1,076
ピーマン	210,276	1,502	203,836	1,456
白ネギ	2,451	48	2,883	57
ハウスミカン	3,020	60	2,524	50
春メロン	13,397	264	8,792	173
制御メロン	1,545	31	2,223	44
そらまめ	7,598	150	5,012	99
春かぼちゃ	54,299	1,070	46,704	921
秋かぼちゃ	35,265	695	34,021	671
なす	90,170	1,779	89,362	1,761
肉 豚	475,971	5,089	541,392	5,733
子 牛	459,450	9,116	454,949	9,035
肉 牛	16,954	81	12,325	58
成 牛	28,926	101	28,784	101
育 成 牛	3,267	11	3,382	12
そ の 他	56,119	1,048	63,897	1,188
合 計	1,606,146	26,436	1,635,303	26,400

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収 益	保 管 料	0	0
	荷 役 料	414	406
	そ の 他	354	381
	計	768	787
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	-	-
	そ の 他 の 費 用	-	-
	計	768	787

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度			22年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
水 稻 育 苗	29,879	16,051	13,828	32,314	18,334	13,980
交 流 セ ン タ ー	62,255	22,353	39,902	97,707	53,681	44,026
ル ミ エ ー ル	94,389	51,611	42,778	89,167	49,629	39,538
農 業 管 理 セ ン タ ー	46,255	25,294	20,961	44,552	25,682	18,870
そ の 他	15,734	11,808	3,926	15,158	8,161	6,996
合 計	248,512	127,117	121,395	278,898	155,488	123,409

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度			22年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
ライスセンター	10,279	4,008	6,271	10,331	4,226	6,105
堆肥センター	12,006	3,677	8,329	12,575	2,830	9,745
合 計	22,285	7,685	14,600	22,906	7,056	15,850

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 1 年 度		2 2 年 度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	634,190	113,487	631,758	107,274
衣 料 品	0	0	0	0
耐 久 消 費 財	9,155	1,980	7,444	1,718
日 用 保 健 雑 貨	36,414	4,369	32,667	3,805
家 庭 燃 料	77,889	50,432	74,599	46,180
そ の 他	49,932	7,260	28,292	3,154
合 計	807,580	177,528	774,760	162,131

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		2 1 年 度	2 2 年 度
収 入	指 導 補 助 金	17	11
	賦 課 金 収 入	0	0
	実 費 収 入	276	231
	委 託 料	0	236
	計	293	478
支 出	営 農 改 善 費	9,332	11,707
	生 活 文 化 事 業 費	6,214	5,932
	家 畜 指 導 集 合	0	229
	計	15,546	17,868

経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	2 1 年度	2 2 年度	増 減
総資産経常利益率	0.31	0.18	0.13
資本経常利益率	3.94	2.21	1.73
総資産当期純利益率	0.26	0.22	0.04
資本当期純利益率	3.36	2.77	0.59

- （注）1．総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
 2．資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3．総資産当期純利益率
 = 当期剰余金（税引後） / 総資産（債務保証見返りを除く）平均残高 × 100
 4．資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		2 1 年度	2 2 年度	増 減
貯貸率	期 末	18.44	19.05	0.61
	期中平均	18.10	18.89	0.79
貯証率	期 末	-	-	-
	期中平均	-	-	-

- （注）1．貯貸率（期 末） = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2．貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3．貯証率（期 末） = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4．貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

（単位：千円）

項 目		2 1 年度	2 2 年度
信用事業	貯 金 残 高	426,005	411,263
	貸 出 金 残 高	78,587	78,364
共済事業	長期共済保有高	1,551,928	1,398,221
経済事業	購買品取扱高	95,242	90,895
	販売品取扱高	64,980	63,182

自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	2 1 年 度	2 2 年 度
基本的項目 (A)	938,993	959,493
出資金 （うち後配出資金）	328,615	336,788
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	69	69
利益準備金	516,220	528,221
特別積立金	78,390	76,390
次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）	20,526	23,367
処分未済持分	4,828	5,343
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固 定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資 本に相当する額	0	0
補完的項目 (B)	12,728	14,822
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	0	0
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	951,722	974,315
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれ に準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準 ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及	0	0

項 目	2 1 年 度	2 2 年 度
び信用リスク削減手法として用 いる保証又はクレジット・デリ バティブの免責額に係る控除額		
基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エ クスポートジャー（ファンドのう ち裏付資産を把握できない資産 を含む。）及び信用補完機能を 持つI/Oストリップス（告示第2 23条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額	0	0
自己資本額 (E)=(C)-(D)	951,722	974,315
リスク・アセット等計 (F)	5,049,553	5,114,239
資産（オン・バランス）項目	3,971,692	4,011,792
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	1,077,861	1,102,447
基本的項目比率 (A)/(F)	18.59%	18.76%
自己資本比率 (E)/(F)	18.84%	19.05%

(注)

1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当 J A は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	21年度			22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	529,906	0	0	456,348	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,699,269	1,866,148	74,646	8,709,691	1,868,125	74,725
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	217,560	152,471	6,099	229,346	160,365	6,415
抵当権付住宅ローン	195,775	68,115	2,725	291,812	101,803	4,072
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	79,244	40,603	1,624	123,766	104,399	4,176
信用保証協会等保証付	504,418	50,254	2,010	588,805	58,658	2,346
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	408,547	408,547	16,342	517,607	517,607	20,704
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	1,452,633	1,385,555	55,422	1,266,452	1,200,835	48,033
合計	12,087,351	3,971,692	158,688	12,183,826	4,011,792	160,472
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	1,077,862		43,114	1,102,447		44,098
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	5,049,554		201,982	5,114,239		204,570

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る））} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととします。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エク

ポージャーの期末残高

(単位:千円)

		21年度					22年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		12,087,351	1,977,029	0	0	79,244	12,183,826	2,052,341	0	0	123,766
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		12,087,351	1,977,029	0	0	79,244	12,183,826	2,052,341	0	0	123,766
法人	農業	99,639	99,639	0	0	0	89,356	89,356	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	265	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	8,674,774	157,868	0	0	0	8,698,229	157,734	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	529,906	529,906	0	0	0	456,348	456,348	0	0	0
	上記以外	5,148	5,148	0	0	3	4,290	4,290	0	0	0
個人	1,194,829	1,184,468	0	0	78,977	1,377,704	1,344,614	0	0	123,466	
その他	1,583,055	0	0	0	0	1,557,899	0	0	0	0	
業種別残高計		12,087,351	1,977,029	0	0	79,244	12,183,826	2,052,341	0	0	123,466
1年以下		8,849,820	332,913	0	0	/	8,837,691	297,196	0	0	/
1年超3年以下		176,662	176,662	0	0	/	119,130	119,130	0	0	/
3年超5年以下		151,440	151,440	0	0	/	249,939	249,939	0	0	/
5年超7年以下		180,123	180,123	0	0	/	81,696	81,696	0	0	/
7年超10年以下		128,386	128,386	0	0	/	174,675	174,675	0	0	/
10年超		969,750	969,750	0	0	/	1,079,921	1,079,921	0	0	/
期限の定めのないもの		1,631,170	37,754	0	0	/	1,640,774	49,784	0	0	/
残存期間別残高計		12,087,351	1,977,029	0	0	/	12,183,826	2,052,341	0	0	/

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2 1 年度					2 2 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,592	12,728	-	12,592	12,592	12,592	14,822	-	12,592	14,822
個別貸倒引当金	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	52,869	51,722	-	52,869	51,722

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	2 1 年度						2 2 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	/	52,869	51,722	-	52,869	51,722	/
国外	0	0	0	0	0	/	0	0	-	0	0	/
地域別計	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	/	52,869	51,722	-	52,869	51,722	/
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	0	52,869	51,722	-	52,869	51,722	0
業種別計	63,739	52,869	2,235	61,504	52,869	0	52,869	51,722	-	52,869	51,722	0

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		21年度			22年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	601,957	601,957	0	536,545	536,545
	リスク・ウエイト10%	0	502,542	502,542	0	586,575	586,575
	リスク・ウエイト20%	0	8,545,915	8,545,915	0	8,554,151	8,554,151
	リスク・ウエイト35%	0	194,613	194,613	0	290,865	290,865
	リスク・ウエイト50%	0	51,662	51,662	0	42,547	42,547
	リスク・ウエイト75%	0	203,294	203,294	0	217,311	217,311
	リスク・ウエイト100%	0	1,965,143	1,965,143	0	1,884,597	1,884,597
	リスク・ウエイト150%	0	22,225	22,225	0	71,235	71,235
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	12,087,351	12,087,351	0	12,183,826	12,183,826

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つI/Oストリップがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2 1 年 度			2 2 年 度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	200	0	0	2,500	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	6,100	0	0	2,400	0	0
合計	6,300	0	0	4,900	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを子会社及び関連会社株式、 其他有価証券、 系統及び系統外出資に区分して管理しています。 子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 其他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、 其他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。 系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、き損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	21年度		22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	408,547	408,547	407,607	407,607
合計	408,547	408,547	407,607	407,607

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

21年度			22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
 その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

21年度		22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在するなかで金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ()

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

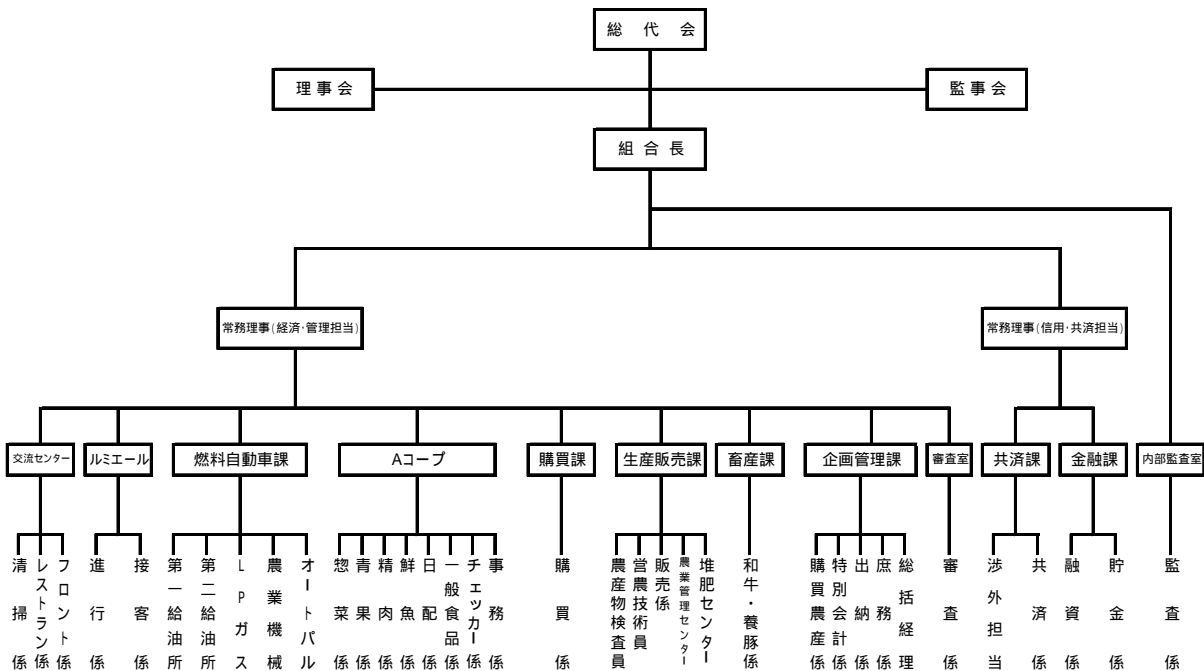
	21年度	22年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

連結情報

該当する取引はありません。

【JAの概要】

1. 機構図(法定)



2. 役員構成(役員一覧)(法定)

(平成23年2月現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	高目秋彦	理事	田中義和
代表理事常務	今吉幸夫	代表監事	村田稔
代表理事常務	坂元敏郎	員外監事	古市健二郎
理事	東桂木利美		
理事	永山裕人		

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度	増 減
正組合員	955	936	19
個 人	952	933	19
法 人	3	3	0
准組合員	574	672	98
個 人	566	664	98
法 人	8	8	0
合 計	1,529	1,608	79

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園芸振興会	4名
ソラマメ部会	18名
かぼちゃ部会	60名
水 稻 部 会	222名
甘 藷 部 会	36名
な す 部 会	8名
ピーマン部会	12名
ね ぎ 部 会	5名
園 芸 部 会	17名
畜産振興会	85名
養豚振興会	7名

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(平成23年2月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6. 地区一覧

鹿屋市吾平町

7. 沿革・あゆみ

年	月	沿 革 ・ あ ゆ み
昭和 23 年	4 月	吾平町農業協同組合創立登記終了
	5 月	一般業務開始
	12 月	貯金残高 1,804 万円
昭和 37 年	12 月	貯金残高 1 億 255 万円 (1 億円突破)
昭和 42 年	11 月	全国農業祭において天皇杯を受賞
昭和 43 年	10 月	野菜集荷場完成
昭和 47 年	10 月	繁殖豚センター完成
昭和 48 年	1 月	電算機導入 (2 月 1 日より稼動)
昭和 49 年	7 月	第 1 養豚センター完成
	10 月	澱粉工場乾燥機設置
昭和 50 年	12 月	貯金残高 12 億 4,047 万円 (12 億円突破)
昭和 51 年	12 月	第 1 給油所完成
昭和 52 年	3 月	農業機械センター完成
昭和 53 年	5 月	事務コンピューター導入
	12 月	野菜集荷場完成
昭和 54 年	5 月	第 2 養豚センター完成
	7 月	第 2 給油所完成
昭和 55 年	10 月	澱粉工場公害防止施設完成
昭和 56 年	7 月	麦等大規模乾燥施設完成
昭和 58 年	7 月	肝付吾平町農業協同組合に名称変更
	8 月	九州オンライン稼動
昭和 59 年	6 月	現金自動支払機 (C D) 導入
昭和 60 年	3 月	堆肥センター完成
昭和 61 年	1 月	協同水稻育苗施設完成
昭和 62 年	1 月	野菜共同育苗施設完成
	9 月	農業倉庫完成
昭和 63 年	4 月	新事務所へ移転 (4 月 18 日より営業)
平成 1 年	12 月	貯金残高 52 億 510 万円 (52 億円突破)
平成 4 年	4 月	農業管理センター完成 (吾平町の支援による)
	11 月	A コープ完成
平成 6 年	11 月	第 2 給油所新装オープン
平成 8 年	4 月	第 1 肉豚共同肥育所公害処理施設完成
平成 9 年	3 月	オートパル完成
平成 11 年	7 月	現金自動支払機 (A T M) 導入
平成 12 年	10 月	ルミエール完成
	12 月	硬質プラスチックハウス完成 (ナス団地)
平成 13 年	11 月	A コープリニューアルオープン
	10 月	現金自動預払機 (A T M) 事務所へ移転
平成 16 年	5 月	J A S T E M 稼動
平成 17 年	6 月	貯金残高 101 億 4,771 万円 (100 億円突破)
平成 18 年	12 月	吾平町かぼちゃ 30 周年大会

平成 19 年	6 月	貸付金残高 17 億 1,324 万円 (17 億円突破)
平成 20 年	4 月	「湯遊ランドあいら」を指定管理者の指定を受け運営開始
	11 月	J A 肝付吾平町発足 60 周年記念式典

8 . 店舗等のご案内 (法定)

(平成 23 年 2 月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本 所	鹿児島県鹿屋市吾平町 麓 3338 番地 4	0994-58-6511	本所 1 台